





して、大学当局がA全学闘争Vを行なつて以来、警備・検問業務をはじめA従来からV明確でなかつた一切の業務を拒否してきた(現在農工合わせて二十名)。そして、業務を拒否するのみならず、自主的に十二月九日からA反大学講座Vを開設し、学生と共に研究・学習してきた。あるいは(目下、全学評の準備で閉店休業だが)各自が各自の研究テーマでA自主ゼミナールVを開設し、定期的な学習・研究を進めることになつてゐる。その意味では、従来に増して多忙を極め、早朝から七時・八時までフルに非日常的業務に従事してゐるとも云えよう。

われわれは、A全学評議会Vに加盟したA教員・職員Vは、学部・学科・学年・大学の如何にかかわらず、(単位・成績はない)同学の志を募つてA自主的VをAゼミナールVを開設し、従来のAゼミナールVやA演説Vに代替すべきだと考へる。と同時に、われわれは研究・学習の不可欠のA相互批判Vの場として、われわれはA民科Vを超越したA科学者連動Vを目的意識的に志向しなければならぬ。そして、このA科学者連動VがA全学評議会Vを媒介としてA地域市民連動Vとの関係もち、労働組合やA労働評議会Vとの関係を志向しなければならぬと考へている。われわれは、既にこの連動の萌芽をもつてゐることを明らかにしておきたい。

したがつて、われわれの今後のA日常性Vは従来の秩序に回復することなく、自らの研究・教育を自主管理し、A全学評議会Vの場を相互批判のA場Vとしつつ、具體的組織母体としてはA組合Vを運用していかなばならぬ。特に、われわれA教職員Vの位相においてA全学評議会Vの運動を展望してきたが、A全学評議会Vは個人加盟を原則としつつも、その個人が所屬するA運動組織Vを拘束するものでないことは論をまたない。

さて、われわれは、ここで、A全共同Vを代表とする学内のA闘争V諸団体とA全学評議会Vの関係を明らかにしなければならぬ。われわれ自身、遅れたがらも、このA位相Vに到達し得たのは外ならぬA明大全共同VからのAインパクトVであつたことは云うまでもない。今後も、A学生V/A教職員Vの位相は異つたものとしてA存在Vも、極力A学生Vからのシジカルな問題の提起と、実践力を養ひ、それをAベースVとしてA全学評議会Vが運営されねばならないと考へる。若し、このA全学評議会Vが、この間際に出たA学生V/A運動Vの位相をA引き戻すVようなことが予期されるならば、すみやかにA解体Vされねばならぬ。

われわれは、A全学評議会Vにコミットする諸団体として、A生協V/A明大へ平過V/A全共同V/A二部共同V/A助手共同V/A教職組V/A教員グループV/A全明統一教隊Vなどを考へている。そして、われわれは、A全学評議会VのA最初の仕事Vとして、中教審審甲の批判・明大改革案の批判のA視座VをA思想闘争Vを伴つたものとして確立しなければならぬと考へている。このことが、A最初の仕事Vとなるべき根拠は明解である。

現在のA状況Vを総括すると、教授会はもとより、A

大学当局もA学生一般V/A大学の自主改革Vに何等積極性を見せないばかりか教授会はA虚脱状態Vに陥入り、学生はA幻想Vさえくしている。であるが故に、A全学評議会Vは、学内の闘争V諸団体・個人の討論を媒介として、A改革の現場Vを明らかにすることに上つて、A当局Vにとつて無視出来ないA存在Vとなることとができるし、はじめに全学評議会VはA当局VとのA大衆闘争Vを闘いとする胆がでけるといおねばならない。

それより以上に重要なとは、AこのV仕事を抜きにA全学評議会Vの運動の統は不可能なのである。多くの、闘争意志を持つA教員V/A職員V/A学生V/A生協員Vの参加を呼びかける。われわれが、A学園Vにおいて、A労働者連動Vの現実と展望を明らかにしない限り、現状に對してA労働者連動Vは同調ももたないであらう。学園におけるA労働者連動VそれはA全学評議会Vである。

一九七〇・一一六 明大助手共同会議